



2024年6月期 第1四半期決算短信〔IFRS〕（連結）

2023年11月13日
上場取引所 東

上場会社名 キュービーネットホールディングス株式会社

コード番号 6571 URL <https://www.qbnet.jp>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 北野 泰男

問合せ先責任者 (役職名) 取締役管理本部長 (氏名) 壁谷 勝吉 (TEL) 03-6418-9190

四半期報告書提出予定日 2023年11月13日 配当支払開始予定日 —

四半期決算補足説明資料作成の有無：有

四半期決算説明会開催の有無：無

(百万円未満切捨て)

1. 2024年6月期第1四半期の連結業績 (2023年7月1日～2023年9月30日)

(1) 連結経営成績 (累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上収益		営業利益		税引前利益		四半期利益		親会社の所有者に帰属する四半期利益		四半期包括利益合計額	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2024年6月期第1四半期	6,311	13.3	873	42.6	839	44.7	587	48.7	587	48.7	637	39.5
2023年6月期第1四半期	5,568	10.2	612	41.8	579	47.8	394	50.5	394	50.5	457	67.0

	基本的1株当たり 四半期利益	希薄化後1株当たり 四半期利益
	円 銭	円 銭
2024年6月期第1四半期	44.95	43.74
2023年6月期第1四半期	30.48	29.56

(2) 連結財政状態

	資産合計	資本合計	親会社の所有者に 帰属する持分	親会社所有者 帰属持分比率
	百万円	百万円	百万円	%
2024年6月期第1四半期	31,454	13,270	13,270	42.2
2023年6月期	31,108	12,874	12,874	41.4

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2023年6月期	—	0.00	—	20.00	20.00
2024年6月期	—	—	—	—	—
2024年6月期 (予想)	—	0.00	—	22.00	22.00

(注) 直前に公表されている配当予想からの修正の有無：無

3. 2024年6月期の連結業績予想 (2023年7月1日～2024年6月30日)

(%表示は、同期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上収益		営業利益		税引前利益		当期利益		親会社の所有者に 帰属する当期利益		基本的1株当たり 当期利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期 (累計)	12,310	11.3	1,305	21.1	1,237	22.4	868	27.1	868	27.1	66.29
同期	24,730	8.7	2,400	12.3	2,264	13.7	1,600	10.8	1,600	10.8	121.89

(注) 直前に公表されている業績予想からの修正の有無：無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無
新規 ー社（社名）ー、除外 ー社（社名）ー

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更

- ① IFRSにより要求される会計方針の変更：無
- ② ①以外の会計方針の変更：無
- ③ 会計上の見積りの変更：無

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2024年6月期1Q	13,081,200株	2023年6月期	13,045,100株
② 期末自己株式数	2024年6月期1Q	123株	2023年6月期	123株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	2024年6月期1Q	13,060,823株	2023年6月期1Q	12,956,302株

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

（将来に関する記述等についてのご注意）

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、当社としてその達成を約束する趣旨のものではありません。実際の業績等は様々な要因により異なる可能性があります。

（決算補足説明資料の入手方法について）

決算補足説明資料はTDnetで同日開示しております。また、当社ウェブサイトにも掲載いたします。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	4
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	4
2. 要約四半期連結財務諸表及び主な注記	5
(1) 要約四半期連結財政状態計算書	5
(2) 要約四半期連結損益計算書	6
(3) 要約四半期連結包括利益計算書	7
(4) 要約四半期連結持分変動計算書	8
(5) 要約四半期連結キャッシュ・フロー計算書	10
(6) 要約四半期連結財務諸表に関する注記事項	11

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

(取り組みに関する説明)

当社グループは、事業環境の変化及びスタイリストの採用・労働環境の変化等を踏まえて、2023年6月期を初年度とする5か年を対象とした中期経営計画「Reborn for 2027」（以下、「本中期経営計画」という。）を策定しております。

本中期経営計画では、事業成長の源泉である『お客様』と『働く人：スタイリスト』に選ばれる会社となることを、重要な経営方針に定めております。スタイリストの待遇や働き方の改善に向けた人材投資の強化及び人材育成拠点の拡充によって、より多くのスタイリストに選ばれる会社となり、店舗拡大とサービス価値向上による利益成長の事業基盤を構築することを目指しております。

本中期経営計画の2年目である当期は、「スタイリストの定着率向上及び採用強化」等のアクションプランを実行することでスタイリストの人員充足を図り、第4四半期以降に店舗拡大フェーズへと移行することを計画しております。

当第1四半期連結累計期間（2023年7月1日～2023年9月30日）では、主に国内のスタイリストのベースアップ等による給与の待遇改善を実行いたしました。採用時の給与提示額の競争力が高まったことから、応募数及び採用数は計画を上回る結果となりました。一方で、健康面や異業種への転職等、個別の事情で退職するスタイリストへの効果は限定的であったことから、採用数から退職数を引いた純増数は計画どおりとなりました。

(業績に関する説明)

当第1四半期連結累計期間は、国内・海外ともに行動の制限が緩和されたこともあり、消費活動に明るさが見られました。一方、消費活動の急速な回復は、非製造業を中心に人手不足等を引き起こしており、経済活動の先行きに不透明感をもたらしております。このような状況下において、お客様のヘアカット需要は総じて堅調に推移し、グループ全体の来店客数は前年同期と同水準となりました。

その結果、売上収益は、前年同期に比べ743百万円増加（うち、円安に伴う為替影響は54百万円）し、6,311百万円となりました。各国の売上収益は以下のとおりであります。

<国内>

消費活動の回復に伴う非製造業の人員需給の逼迫により、スタイリストの人員不足は解消に至っておらず、依然として定休日や臨時休業が必要となる店舗が存在しております。また、継続して店舗運営人員の適正化による労働環境改善に努めており、店舗の統廃合を実施したこと等から、総稼働席数の供給サイドは前年同期に比べ減少しました。一方で、お客様のヘアカット需要は堅調に推移しており、来店客数は前年同期と同水準になりました。また、スタイリストの待遇改善に向けた原資確保を主目的として、2023年4月に価格改定を実施したことによる増収がありました。その結果、前年同期に比べ、売上収益は636百万円増加しました。

<香港>

お客様のヘアカット需要は回復傾向が続いており、閉店等の影響がありましたが、来店客数は増加しました。その結果、前年同期に比べ、外貨建ての売上収益は回復し、円安の為替影響に伴う増収もあったことから、円貨建ての売上収益は44百万円増加しました。

<シンガポール>

2022年8月及び10月に価格改定を実施したことにより単価は上昇しましたが、スタイリストの人員不足や閉店等の影響により、来店客数は減少しました。その結果、前年同期に比べ、外貨建ての売上収益は減少しましたが、円安の為替影響に伴う増収もあったことから、円貨建ての売上収益は12百万円増加しました。

<台湾>

2023年1月に価格改定を実施したことや新店の開店により増収となりました。その結果、前年同期に比べ、外貨建ての売上収益は増加し、円安の為替影響に伴う増収もあったことから、円貨建ての売上収益は32百万円増加しました。

<アメリカ（ニューヨーク）>

2023年1月に価格改定を実施しましたが、価格改定後も前年と同水準の来店客数があり、増収となりました。その結果、前年同期に比べ、外貨建ての売上収益は増加し、円安の為替影響に伴う増収もあったことから、円貨建ての売上収益は17百万円増加しました。

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2022年7月1日 至 2022年9月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2023年7月1日 至 2023年9月30日)	増減額	増減額 (為替影響 除く)
国内	4,529	5,165	636	—
海外	1,039	1,146	107	52
香港	535	579	44	17
シンガポール	261	274	12	△9
台湾	168	200	32	29
アメリカ	72	90	17	14
連結	5,568	6,311	743	52

(注) グループ会社間の内部取引控除後の金額を記載しております。

売上原価は、前年同期に比べ314百万円増加（うち、円安に伴う為替影響は46百万円）し、4,614百万円となりました。主な増減内容は、以下のとおりであります。

(単位：百万円)

項目	増減額	為替影響以外の主な増減理由
人件費	218 (25)	業務委託店舗の直轄化に伴うスタイリストの増加
賃料	88 (14)	売上収益の増加に伴う歩合賃料の増加

(注) 括弧内の数値は、円安に伴う為替影響による増減額を記載しております。

販売費及び一般管理費は、前年同期に比べ184百万円増加（うち、円安に伴う為替影響は7百万円）し、838百万円となりました。主な増減内容は、以下のとおりであります。

(単位：百万円)

項目	増減額	為替影響以外の主な増減理由
賞与	78 (0)	国内の期末手当の増加
人件費	52 (3)	社内ヘアカットスクール研修生の増加

(注) 括弧内の数値は、円安に伴う為替影響による増減額を記載しております。

その他の営業収益は、前年同期に比べ18百万円減少し、19百万円となりました。また、その他の営業費用は、店舗資産の減損損失が減少したこと等により、前年同期に比べ35百万円減少し、4百万円となりました。

以上の結果、当第1四半期連結累計期間の業績は、売上収益は6,311百万円（前年同期比13.3%増）、営業利益は873百万円（同42.6%増）、税引前四半期利益は839百万円（同44.7%増）、親会社の所有者に帰属する四半期利益は587百万円（同48.7%増）となりました。

店舗展開につきましては、3店舗出店いたしました。出店地域は、国内に1店舗、海外は香港に1店舗、台湾に1店舗であります。また、労働環境改善策として店舗の統廃合を実施したこと等により6店舗閉店したことから、当第1四半期連結会計期間末の店舗数は、前連結会計年度末より3店舗減少し、698店舗となりました。

なお、当社グループはヘアカット事業の単一セグメントであるため、セグメント別の記載を省略しております。

(2) 財政状態に関する説明

① 資産、負債及び資本の状況

当第1四半期連結会計期間末における資産、負債及び資本の状況は次のとおりであります。

流動資産は、前連結会計年度末に比べ122百万円増加し、5,922百万円となりました。これは主として、現金及び現金同等物の減少100百万円、営業債権及びその他の債権の増加200百万円等によるものであります。非流動資産は、前連結会計年度末に比べ223百万円増加し、25,532百万円となりました。これは主として、使用権資産の増加227百万円等によるものであります。その結果、資産は、前連結会計年度末に比べ346百万円増加し、31,454百万円となりました。

流動負債は、前連結会計年度末に比べ89百万円増加し、6,698百万円となりました。これは主として、未払法人所得税等の減少92百万円、その他の金融負債の増加142百万円等によるものであります。非流動負債は、前連結会計年度末に比べ138百万円減少し、11,486百万円となりました。これは主として、借入金の減少273百万円、リース負債の増加113百万円等によるものであります。その結果、負債は、前連結会計年度末に比べ49百万円減少し、18,184百万円となりました。

資本は、前連結会計年度末に比べ395百万円増加し、13,270百万円となりました。これは主として、資本剰余金の減少250百万円、利益剰余金の増加587百万円等によるものであります。

② キャッシュ・フローの状況

当第1四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物（以下、「資金」という。）は、前連結会計年度末に比べ100百万円減少し、4,331百万円となりました。当第1四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動により増加した資金は、1,195百万円（前年同期は841百万円の増加）となりました。これは主として、税引前四半期利益839百万円、減価償却費及び償却費850百万円等の計上等に対し、法人所得税の支払額324百万円等の資金減少要因があったことによるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動により減少した資金は、137百万円（前年同期は93百万円の減少）となりました。これは主として、有形固定資産の取得による支出158百万円等の資金減少要因があったことによるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動により減少した資金は、1,194百万円（前年同期は985百万円の減少）となりました。これは主として、長期借入金の返済による支出275百万円、リース負債の返済による支出718百万円、配当金の支払額260百万円等の資金減少要因があったことによるものであります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2024年6月期の業績予想に関しましては、2023年8月14日に公表いたしました通期の業績予想に変更はありません。なお、本資料に記載されている業績の見通し等の将来に関する記述は、当社が入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

2. 要約四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 要約四半期連結財政状態計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2023年6月30日)	当第1四半期連結会計期間 (2023年9月30日)
資産		
流動資産		
現金及び現金同等物	4,432	4,331
営業債権及びその他の債権	972	1,172
その他の金融資産	15	14
棚卸資産	237	224
未収法人所得税	13	10
その他の流動資産	129	168
流動資産合計	5,800	5,922
非流動資産		
有形固定資産	1,213	1,239
使用権資産	5,605	5,832
のれん	15,430	15,430
無形資産	120	116
その他の金融資産	2,004	1,979
繰延税金資産	822	811
その他の非流動資産	112	121
非流動資産合計	25,308	25,532
資産合計	31,108	31,454
負債及び資本		
負債		
流動負債		
営業債務及びその他の債務	261	186
借入金	1,692	1,692
リース負債	2,397	2,514
未払法人所得税等	372	280
その他の金融負債	82	224
その他の流動負債	1,802	1,800
流動負債合計	6,609	6,698
非流動負債		
借入金	7,714	7,441
リース負債	3,067	3,181
その他の金融負債	52	50
繰延税金負債	39	24
引当金	740	779
その他の非流動負債	9	9
非流動負債合計	11,624	11,486
負債合計	18,233	18,184
資本		
資本金	1,326	1,337
資本剰余金	4,736	4,486
利益剰余金	6,431	7,018
自己株式	△0	△0
その他の資本の構成要素	379	427
親会社の所有者に帰属する持分合計	12,874	13,270
資本合計	12,874	13,270
負債及び資本合計	31,108	31,454

(2) 要約四半期連結損益計算書

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2022年7月1日 至 2022年9月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2023年7月1日 至 2023年9月30日)
売上収益	5,568	6,311
売上原価	△4,299	△4,614
売上総利益	1,268	1,697
その他の営業収益	37	19
販売費及び一般管理費	△654	△838
その他の営業費用	△39	△4
営業利益	612	873
金融収益	4	5
金融費用	△37	△40
税引前四半期利益	579	839
法人所得税費用	△185	△252
四半期利益	394	587
四半期利益の帰属		
親会社の所有者	394	587
四半期利益	394	587
1株当たり四半期利益		
基本的1株当たり四半期利益(円)	30.48	44.95
希薄化後1株当たり四半期利益(円)	29.56	43.74

(3) 要約四半期連結包括利益計算書

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2022年7月1日 至 2022年9月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2023年7月1日 至 2023年9月30日)
四半期利益	394	587
その他の包括利益		
純損益に振り替えられる可能性のある項目		
在外営業活動体の換算差額	62	50
純損益に振り替えられる可能性のある項目合計	62	50
その他の包括利益合計	62	50
四半期包括利益	457	637
四半期包括利益の帰属		
親会社の所有者	457	637
四半期包括利益	457	637

（4）要約四半期連結持分変動計算書

前第1四半期連結累計期間（自 2022年7月1日 至 2022年9月30日）

（単位：百万円）

	資本金	資本 剰余金	利益 剰余金	自己株式	その他の資本の構成要素		
					在外営業 活動体の 換算差額	新株 予約権	合計
2022年7月1日残高	1,289	4,829	4,987	△0	193	88	281
四半期利益	—	—	394	—	—	—	—
その他の包括利益	—	—	—	—	62	—	62
四半期包括利益合計	—	—	394	—	62	—	62
新株の発行（新株予約権の 行使）	12	12	—	—	—	△6	△6
剰余金の配当	—	△129	—	—	—	—	—
所有者との取引額合計	12	△117	—	—	—	△6	△6
2022年9月30日残高	1,302	4,712	5,382	△0	255	81	336

（単位：百万円）

	親会社の 所有者に 帰属する 持分合計	資本合計
2022年7月1日残高	11,387	11,387
四半期利益	394	394
その他の包括利益	62	62
四半期包括利益合計	457	457
新株の発行（新株予約権の 行使）	17	17
剰余金の配当	△129	△129
所有者との取引額合計	△111	△111
2022年9月30日残高	11,733	11,733

当第1四半期連結累計期間 (自 2023年7月1日 至 2023年9月30日)

(単位: 百万円)

	資本金	資本 剰余金	利益 剰余金	自己株式	その他の資本の構成要素		
					在外営業 活動体の 換算差額	新株 予約権	合計
2023年7月1日残高	1,326	4,736	6,431	△0	312	67	379
四半期利益	—	—	587	—	—	—	—
その他の包括利益	—	—	—	—	50	—	50
四半期包括利益合計	—	—	587	—	50	—	50
新株の発行 (新株予約権の 行使)	10	10	—	—	—	△2	△2
剰余金の配当	—	△260	—	—	—	—	—
所有者との取引額合計	10	△250	—	—	—	△2	△2
2023年9月30日残高	1,337	4,486	7,018	△0	362	64	427

(単位: 百万円)

	親会社の 所有者に 帰属する 持分合計	資本合計
2023年7月1日残高	12,874	12,874
四半期利益	587	587
その他の包括利益	50	50
四半期包括利益合計	637	637
新株の発行 (新株予約権の 行使)	18	18
剰余金の配当	△260	△260
所有者との取引額合計	△242	△242
2023年9月30日残高	13,270	13,270

(5) 要約四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2022年7月1日 至 2022年9月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2023年7月1日 至 2023年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前四半期利益	579	839
減価償却費及び償却費	816	850
減損損失	33	0
金融収益	△4	△5
金融費用	37	40
助成金収入	△27	△3
営業債権及びその他の債権の増減額 (△は増加)	165	△205
棚卸資産の増減額 (△は増加)	△66	14
営業債務及びその他の債務の増減額 (△は減少)	4	△60
その他	△247	83
小計	1,292	1,553
利息の受取額	0	1
利息の支払額	△29	△38
助成金の受取額	27	3
法人所得税の支払額	△448	△324
営業活動によるキャッシュ・フロー	841	1,195
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△73	△158
無形資産の取得による支出	△15	△4
差入保証金の差入による支出	△19	△15
差入保証金の回収による収入	17	41
その他	△2	△0
投資活動によるキャッシュ・フロー	△93	△137
財務活動によるキャッシュ・フロー		
長期借入金の返済による支出	△175	△275
セール・アンド・リースバックによる収入	5	41
リース負債の返済による支出	△702	△718
新株予約権の行使による収入	17	18
配当金の支払額	△130	△260
その他	△0	—
財務活動によるキャッシュ・フロー	△985	△1,194
現金及び現金同等物に係る換算差額	53	34
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△183	△100
現金及び現金同等物の期首残高	3,724	4,432
現金及び現金同等物の四半期末残高	3,540	4,331

(6) 要約四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報)

当社グループは、ヘアカット事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

(1株当たり利益)

基本的1株当たり四半期利益及び希薄化後1株当たり四半期利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自 2022年7月1日 至 2022年9月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2023年7月1日 至 2023年9月30日)
親会社の所有者に帰属する四半期利益 (百万円)	394	587
普通株式の期中平均株式数 (株)	12,956,302	13,060,823
希薄化効果のある普通株式数		
ストック・オプションによる増加 (株)	401,080	362,119
希薄化後普通株式の期中平均株式数 (株)	13,357,382	13,422,942
基本的1株当たり四半期利益 (円)	30.48	44.95
希薄化後1株当たり四半期利益 (円)	29.56	43.74

(重要な後発事象)

該当事項はありません。